

1. 鳥取市の都市づくりの基本的な方針

資料 2

青谷地域振興未来会議資料

令和 7 年 9 月 2 5 日

鳥取市都市計画マスタープランにおける都市づくり方針

都市づくりの理念

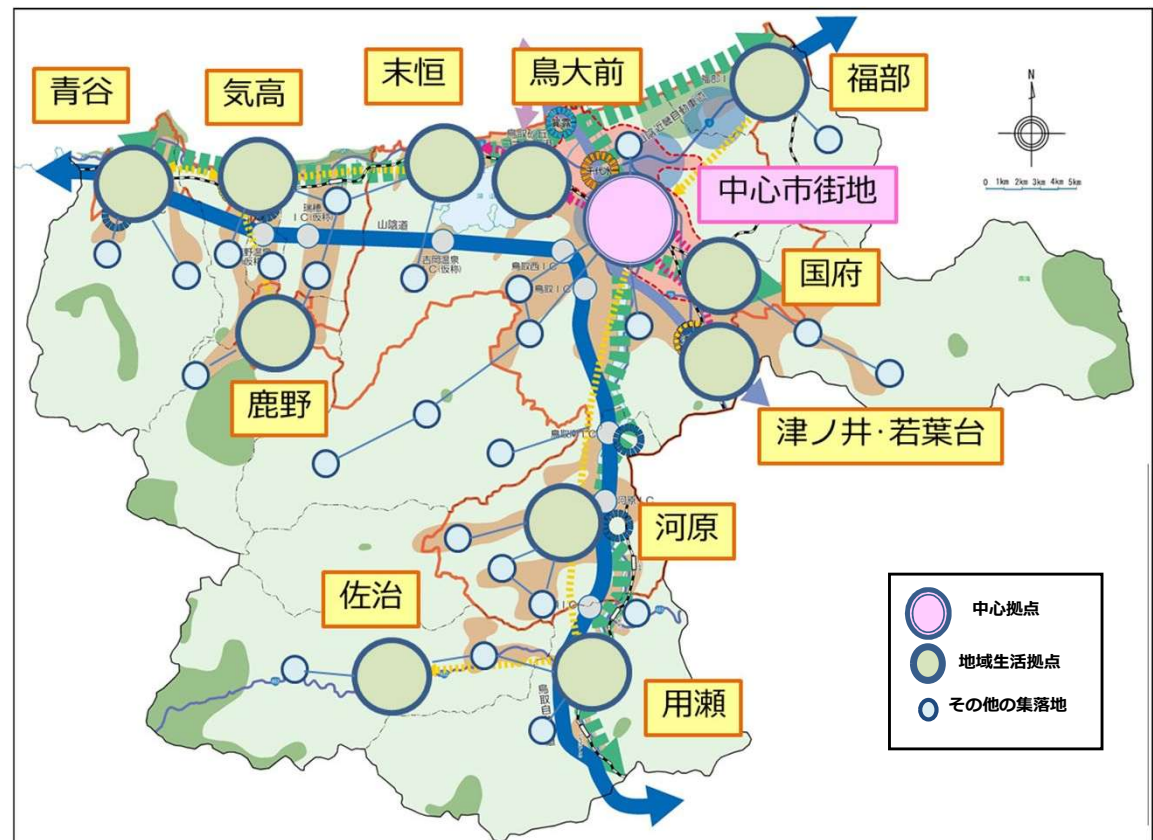
- ①中核市の中心エリアとしてふさわしい都市機能や居住地がバランスよくコンパクトに配置された便利で住みよい市街地の形成
- ②田園地域での良好な生活環境や営農環境の形成
- ③自然環境の積極的な保全と、レクリエーションや学習の場としての利活用
- ④全ての市民が公共交通を利用して気軽に移動できる公共交通のネットワーク化

都市づくりの将来像

「多極ネットワーク型コンパクトシティ」

都市づくりの基本方針

1. 賑わいと活気ある市街地の再生
2. 暮らしやすい田園生活空間の創造
3. 豊かな自然環境や美しい景観・観光資源などの保全
4. 産業振興と交流・連携を促進する交通基盤づくり
5. 安全・安心でいきいきとした地域づくり



参考：鳥取市都市計画マスタープラン

2. 都市が抱える課題とコンパクトシティ化による効果

- 都市のコンパクト化は、縮退均衡を目指すものではなく、居住や都市機能の集積による「密度の経済」の発揮を通じて、
 - ・ 生活サービス機能維持や住民の健康増進など、**生活利便性の維持・向上**
 - ・ サービス産業の生産性向上による**地域経済の活性化**（**地域の消費・投資の好循環の実現**）
 - ・ 行政サービスの効率化等による**行政コストの削減**
 - ・ 災害リスクを踏まえた居住等の誘導や防災対策の実施による**居住地の安全性強化**などの**具体的な行政目的を実現するための有効な政策手段**。

都市が抱える課題

都市を取り巻く状況

- **人口減少・高齢者の増加**
- **拡散した市街地**
- **頻発・激甚化する自然災害**



■ 都市の生活を支える機能の低下

- 医療・福祉・商業等の生活サービスの維持が困難に
- 公共交通ネットワークの縮小・サービス水準の低下

■ 地域経済の衰退

- 地域の産業の停滞、企業の撤退
- 中心市街地の衰退、低未利用地や空き店舗の増加

■ 厳しい財政状況

- 社会保障費の増加
- インフラの老朽化への対応

■ 都市部での甚大な災害発生

- 被害額の増加、都市機能の喪失

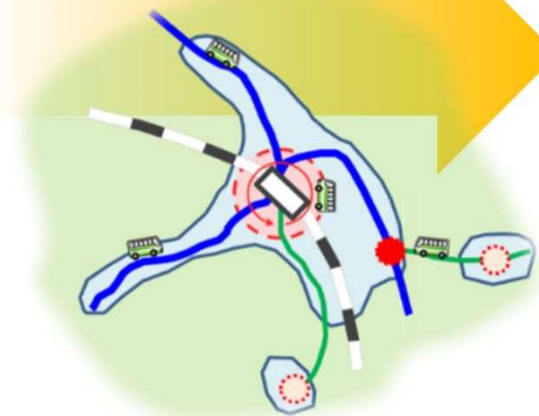
コンパクトシティ

生活サービス機能と居住を集約・誘導し、人口を集積

+

ネットワーク

まちづくりと連携した公共交通ネットワークの再構築



中心拠点や生活拠点が
利便性の高い公共交通で結ばれた
多極ネットワーク型コンパクトシティ

コンパクトシティ化による効果の例

生活利便性の維持・向上等

- 生活サービス機能の維持・アクセス確保などの利用環境の向上
 - 高齢者の外出機会の増加、住民の健康増進
- ➡ 高齢者や子育て世代が安心・快適に生活・活躍できる都市環境

地域経済の活性化

- サービス産業の生産性向上、投資誘発
 - 外出機会・滞在時間の増加による消費拡大
- ➡ 地域内での消費・投資の好循環の実現

行政コストの削減等

- 行政サービス、インフラの維持管理の効率化
 - 地価の維持・固定資産税収の確保
 - 健康増進による社会保障費の抑制
- ➡ 財政面でも持続可能な都市経営

地球環境への負荷の低減

- エネルギーの効率的利用
 - CO2排出量の削減
- ➡ カーボンニュートラルな都市構造の実現

居住地の安全性強化

- 災害リスクを踏まえた居住誘導、対策の実施
- ➡ 災害に強い防災まちづくりの実現

3. 立地適正化計画とは

- 都市再生特別措置法及び地域公共交通活性化再生法に基づき、都市全体の構造を見渡しなが、**居住機能や医療・福祉・商業等の都市機能の誘導**と、**それと連携して、公共交通の改善と地域の輸送資源の総動員による持続可能な移動手段の確保・充実**を推進。
- 必要な機能の誘導・集約に向けた市町村の取組を推進するため、**計画の作成・実施を予算措置等で支援**。

立地適正化計画（市町村が作成）

【改正都市再生特別措置法】（平成26年8月1日施行）

都市機能誘導区域

生活サービスを誘導するエリアと
当該エリアに誘導する施設を設定

拠点エリアへの
医療、福祉等の
都市機能の誘導

◆都市機能（福祉・医療・商業等）の立地促進

- 誘導施設への税財政・金融上の支援
- 福祉・医療施設等の建替等のための容積率の緩和
- 公的不動産・低未利用地の有効活用

◆歩いて暮らせるまちづくり

- 歩行空間の整備支援

歩行空間や自転車利用
環境の整備

◆区域外の都市機能立地の緩やかなコントロール

- 誘導したい機能の区域外での立地について
届出、市町村による働きかけ
- 誘導したい機能の区域内での休廃止について
届出、市町村による働きかけ

居住誘導区域

居住を誘導し人口密度を維持する
エリアを設定

公共交通沿線への居
住の誘導

◆区域内における居住環境の向上

- 住宅事業者による都市計画等の提案制度

◆区域外の居住の緩やかなコントロール

- 一定規模以上の区域外での住宅開発について、
届出、市町村による働きかけ

地域公共交通計画（市町村・都道府県が作成）

【改正地域公共交通活性化再生法】

（令和5年10月1日施行）

◆まちづくりとの連携

◆地方公共団体が中心となった地域公共交通
ネットワークの形成の促進

①地域公共交通利便増進実施計画

- 路線等の見直し
- 等間隔運行、定額制乗り放題運賃等のサービスを促進 等

②地域旅客運送サービス継続実施計画

- 路線バス等の維持が困難な場合に、地方公共団体が、関係者と協議の上、公募により代替する輸送サービス（コミュニティバス、デマンド交通、タクシー、自家用有償旅客運送、福祉輸送等）を導入

従来の公共交通機関に加え、
地域の輸送資源の総動員による移動手段の維持・確保

多極ネットワーク型 コンパクトシティ

拠点間を結ぶ
交通サービスを充実

乗換拠点
の整備

立地適正化計画

地域公共交通計画

連携

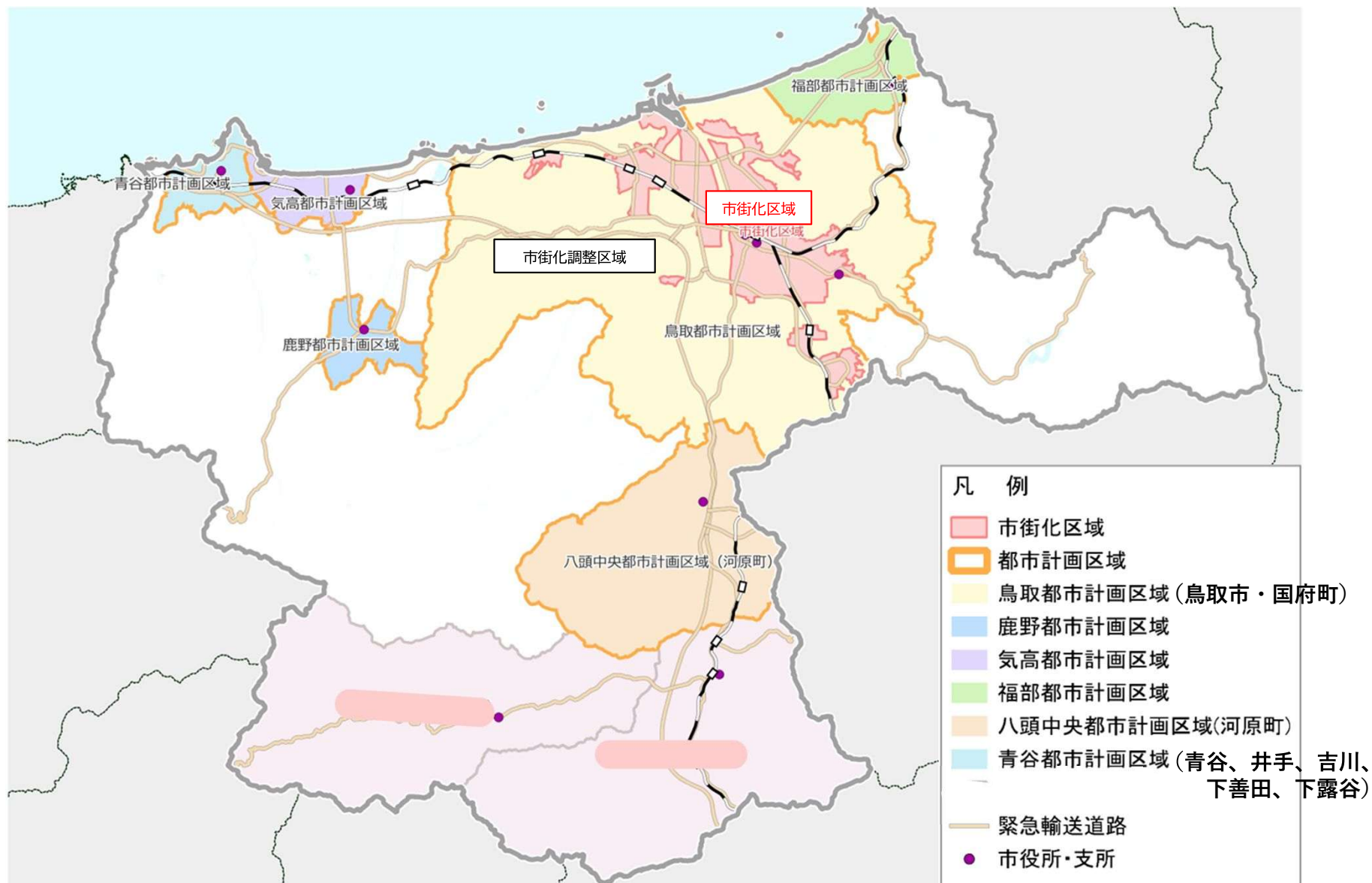
好循環を実現

国土交通大臣の認定

関係法令の特例・予算支援の充実

4. 鳥取市の都市計画区域

鳥取市都市計画概要図



5. 鳥取市の立地適正化計画策定に向けた取組

鳥取市における立地適正化計画策定の必要性

○背景

鳥取市では、人口減少・高齢化が進展する中でも利便性の高い市民生活の持続的確保や安心して住み続けられる地域づくりを実現するため、「多極ネットワーク型コンパクトシティ」を都市の将来像に掲げた「鳥取市都市計画マスタープラン（平成29年3月）」を改定し、各種施策を計画的に進めている。

しかしながら、今後更なる人口減少による低密度化の進展が見込まれること、頻発化・激甚化する自然災害に対して地域の安全確保への対応が必要となった。

○目的及び効果

「鳥取市立地適正化計画」を策定することで、人口が減少する中でも、医療・福祉・子育て支援等の都市機能を都市の中心拠点や生活拠点に誘導しつつ、その周辺や公共交通の沿線に居住を誘導すること、さらに災害リスクを踏まえた防災まちづくりの目標を設定することで、人口密度を維持し生活サービスやコミュニティの持続性を高めることが期待できる。



「鳥取市立地適正化計画」策定を開始（令和7年度～令和8年度）

「鳥取市立地適正化計画」に都市機能誘導区域及び居住誘導区域、並びに防災指針を定めることで、災害に強いまちづくりとコンパクト・プラス・ネットワークの実現を図るために策定するもの。

6. 都市の位置づけの把握（人口・高齢化率）

○人口総数の推移

- ・本市の人口は、平成17年をピークに減少に転じており令和2年の国勢調査人口は188,465人となっています。青谷地域は5,361人。
- ・特に佐治地域での人口減少は著しく、平成12年～令和2年にかけての人口減少率は約43%となっています。青谷地域は約34%です。

○地域別高齢化率

地域別に高齢化率（全体人口に占める老年人口の構成比率）の推移をみると、すべての地域において、高齢化が進展しています。令和2年における高齢化率は、最も高い佐治地域で51.8%、最も低い鳥取地域で27.7%となっています。青谷地域は2番目に高い43.8%です。

（参考：令和2年における高齢化率の全国平均28.8%、鳥取県平均32.5%）

※グラフの縦軸の人口は、左側が「鳥取市計」「鳥取地域」の値の軸、右側（第2軸）は、その他の地域の値の軸となります。

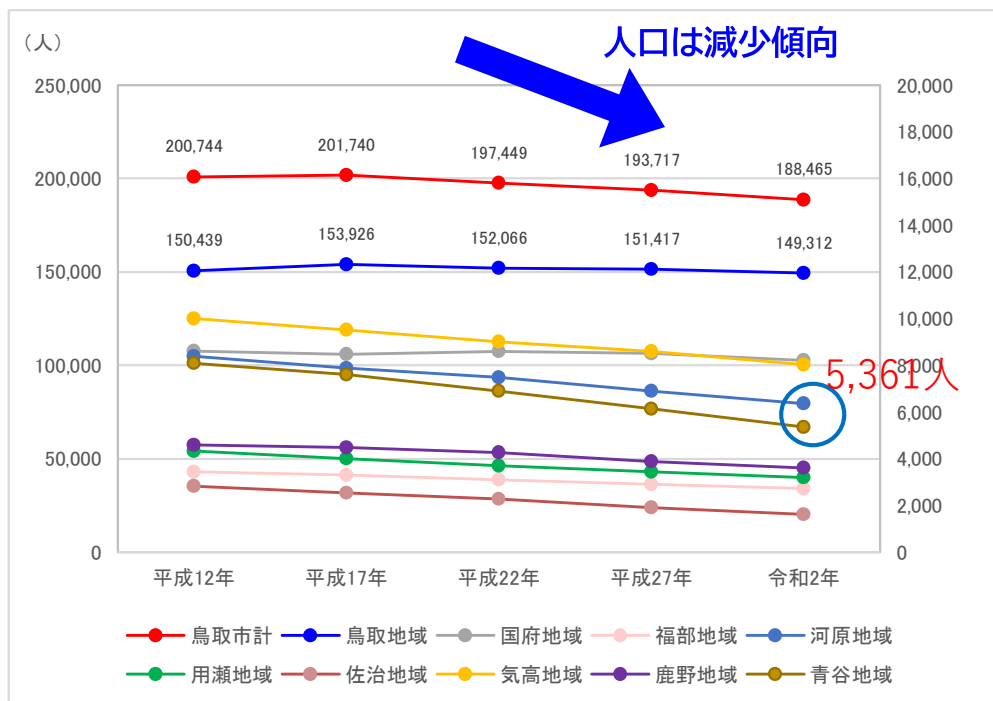


図 地域別の人口の推移

資料：国勢調査

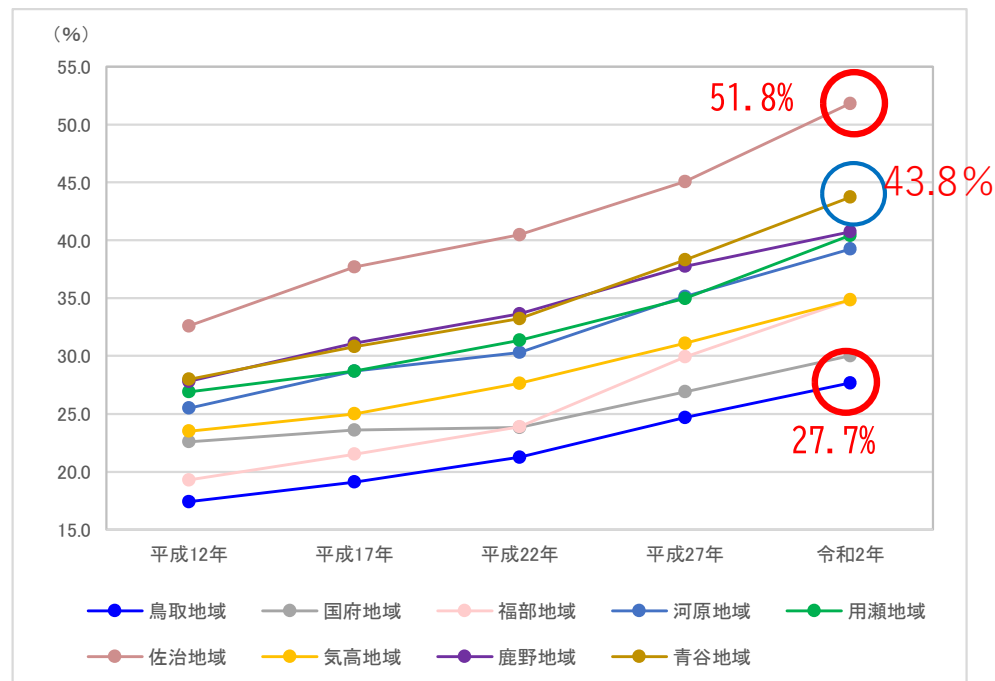


図 地域別の高齢化率の推移

資料：国勢調査

6. 都市の位置付けの把握(青谷地域の世帯数・人口・高齢化率の変化)

- ・合併後に人口が増加しているのは1集落(養郷)のみです。
- ・令和7年3月末時点、26集落中17集落で高齢化率が50%を超えています。

町名	平成17年3月末						令和7年3月末						比較増減		
	世帯数	人口	0～14	15～64	65～	高齢化率	世帯数	人口	0～14	15～64	65～	高齢化率	世帯数	人口	高齢化率
小畑	62	202	17	115	70	34.7%	59	114	1	39	74	64.9%	-3	-88	30.3%
河原	162	560	54	330	176	31.4%	141	338	21	140	177	52.4%	-21	-222	20.9%
山根	119	405	37	222	146	36.0%	104	233	13	104	116	49.8%	-15	-172	13.7%
早牛	61	202	11	131	60	29.7%	51	103	0	37	66	64.1%	-10	-99	34.4%
日置地区計	404	1,369	119	798	452	33.0%	355	788	35	320	433	54.9%	-49	-581	21.9%
蔵内	57	216	31	121	64	29.6%	57	116	1	66	49	42.2%	0	-100	12.6%
大坪	65	234	24	131	79	33.8%	74	159	10	69	80	50.3%	9	-75	16.6%
奥崎	71	258	33	136	89	34.5%	62	149	11	64	74	49.7%	-9	-109	15.2%
養郷	36	150	29	84	37	24.7%	60	166	23	106	37	22.3%	24	16	-2.4%
善田	153	291	44	106	141	48.5%	97	160	21	61	78	48.8%	-56	-131	0.3%
日置谷地区計	382	1,149	161	578	410	35.7%	350	750	66	366	318	42.4%	-32	-399	6.7%
桑原	41	144	6	92	46	31.9%	37	80	3	25	52	65.0%	-4	-64	33.1%
澄水	53	180	23	102	55	30.6%	38	83	0	36	47	56.6%	-15	-97	26.1%
楠根	29	106	15	61	30	28.3%	24	55	0	21	34	61.8%	-5	-51	33.5%
紙屋	40	136	8	76	52	38.2%	31	71	4	27	40	56.3%	-9	-65	18.1%
田原谷	44	152	16	92	44	28.9%	37	80	3	31	46	57.5%	-7	-72	28.6%
八葉寺	46	115	7	62	46	40.0%	28	66	6	26	34	51.5%	-18	-49	11.5%
勝部地区計	253	833	75	485	273	32.8%	195	435	16	166	253	58.2%	-58	-398	25.4%
鳴瀧	21	52	1	31	20	38.5%	15	30	0	8	22	73.3%	-6	-22	34.9%
北河原	30	105	15	54	36	34.3%	26	59	1	27	31	52.5%	-4	-46	18.3%
山田	21	66	5	39	22	33.3%	17	40	2	17	21	52.5%	-4	-26	19.2%
亀尻	273	878	170	588	120	13.7%	100	186	11	81	94	50.5%	-23	-309	21.3%
栄町							150	383	26	252	105	27.4%			
絹見	37	147	19	74	54	36.7%	33	74	2	28	44	59.5%	-4	-73	22.7%
吉川	37	147	17	96	34	23.1%	44	95	6	35	54	56.8%	7	-52	33.7%
露谷	43	136	16	81	39	28.7%	39	92	11	43	38	41.3%	-4	-44	12.6%
中郷地区計	462	1,531	243	963	325	21.2%	424	959	59	491	409	42.6%	-38	-572	21.4%
青谷	862	2,733	310	1,612	811	29.7%	845	1,823	155	847	821	45.0%	-17	-910	15.4%
井手	28	79	6	32	41	51.9%	26	42	1	23	18	42.9%	-2	-37	-9.0%
長和瀬	90	336	41	195	100	29.8%	87	186	6	87	93	50.0%	-3	-150	20.2%
青谷地区計	980	3,148	357	1,839	952	30.2%	958	2,051	162	957	932	45.4%	-22	-1,097	15.2%
青谷地域計	2,481	8,030	955	4,663	2,412	30.0%	2,282	4,983	338	2,300	2,345	47.1%	-199	-3,047	17.0%

※栄町は平成17年11月7日に亀尻から分離

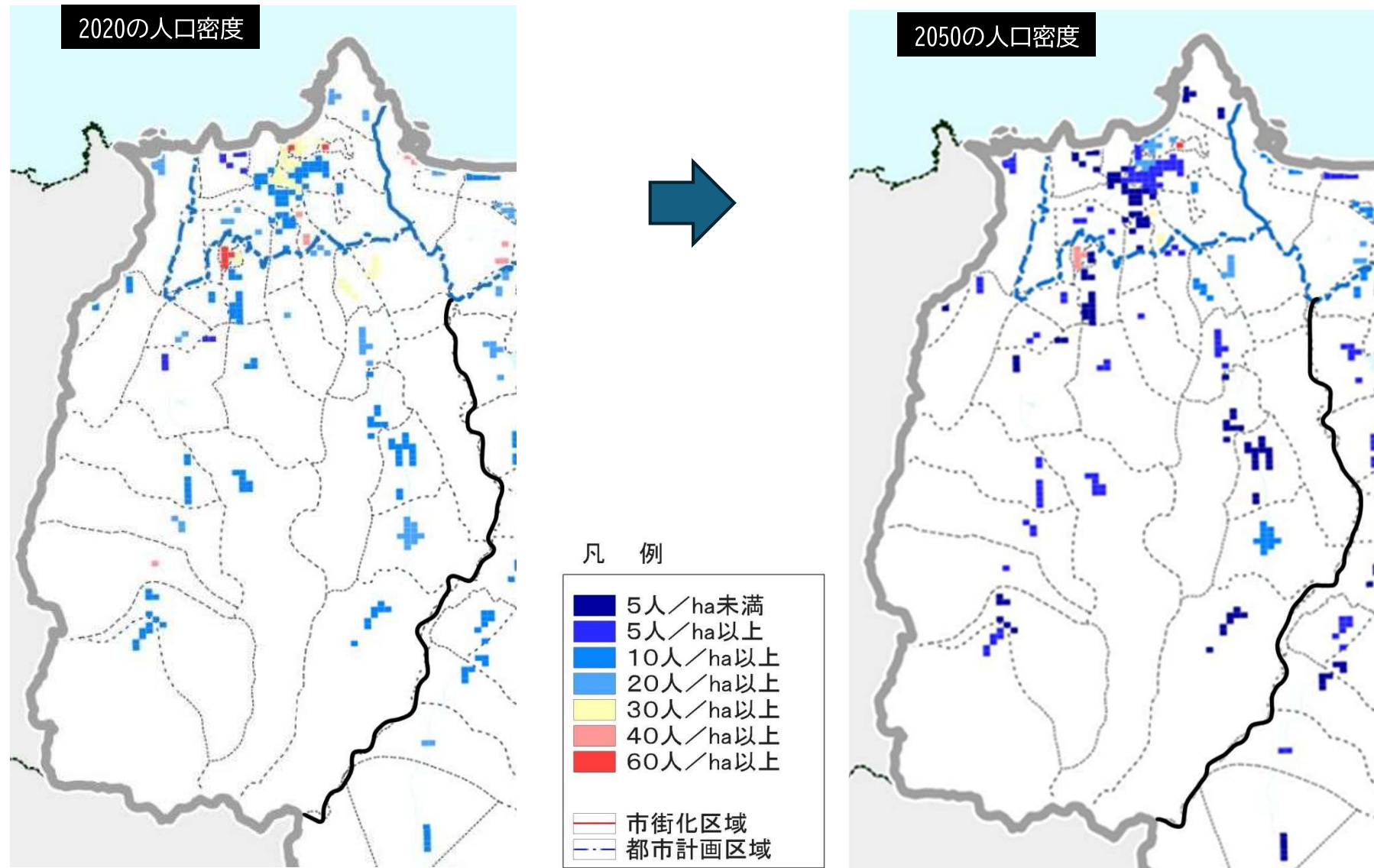
資料：鳥取市住民基本台帳

6. 都市の位置づけの把握（人口密度の分布）

○人口密度の分布動向

【現状（2020年）から将来（2050年）にかけての人口増減】

- ・人口増加するのは、一部地域に限定され、市街化区域の多くは人口減少しています。
- ・中心市街地も、人口が減少しています。



6. 都市の位置づけの把握（空き家）

【空き家の状況】

- ・本市における空き家の状況をみると、令和5年調査で4,207件あり、本市総住宅数91,180戸のうちの4.6%にあたります。特に市街化区域に集中しています。
- ・空き家の建物劣化状況をみると、倒壊や危険建物が全体の約1割、老朽建物が全体の約2割であり、大部分の建物が活用可能です。
- ・青谷地域の空き家件数は285件であり、空き家率は11.8%です。市内他地域よりも倒壊、危険に区分される建物の割合が高くなっています。

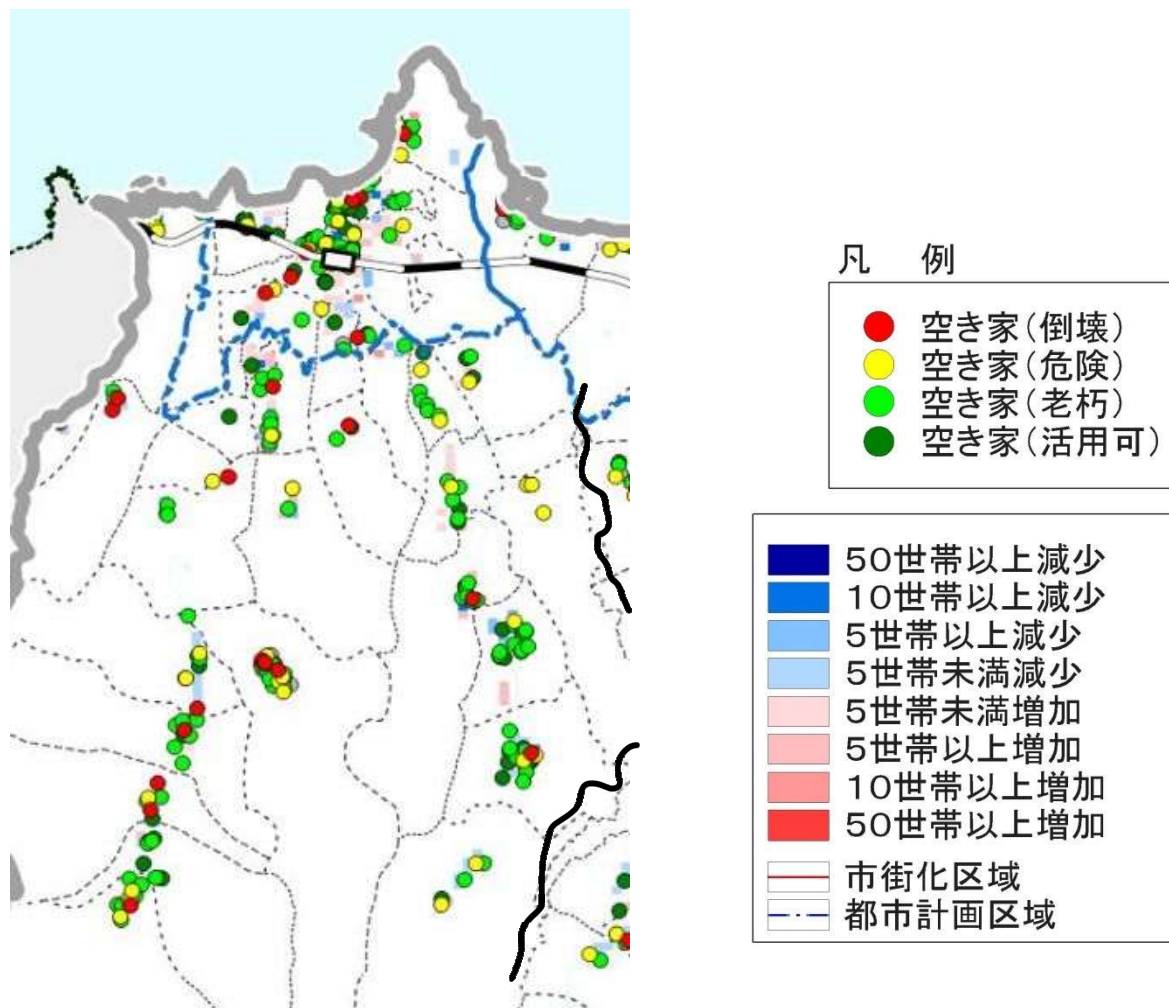


図 世帯数の増減（H17～H22）と空き家の分布状況

注）メッシュの単位は100m 資料：鳥取市

6. 都市の位置づけの把握（地価の動向）

○地価の動向

近年における地価動向をみると、国府地域（市街化区域）で上昇傾向にありますが、他の地域はいずれも減少傾向にあります。特に、青谷地域、用瀬地域での下落率が顕著となっています。

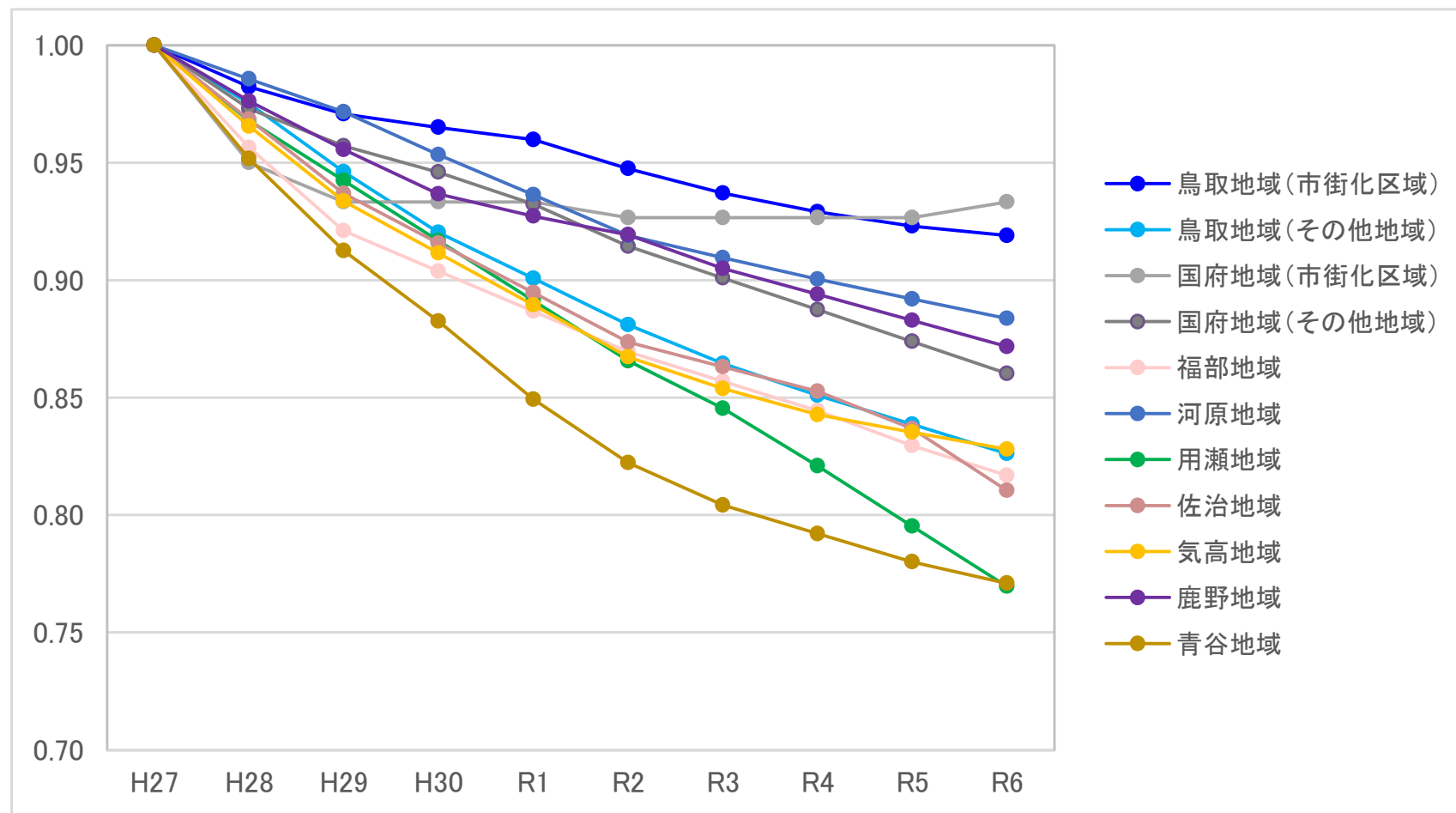


図 圏域別の地価動向

資料：都道府県地価調査・国土数値情報

注1) H27～R6までのデータが揃っている地点データを対象としている

注2) 変動率はH27の地価を1.0とした指数の平均値として算出

6. 都市の位置づけの把握（公共施設）

○公共施設更新費

・公共施設の建築年、延べ床面積、建物構造等を踏まえ、今後50年間（2022年以降）に発生する施設更新費（建設・修繕・更新・維持・解体等）をみると、年間で**約140億2,200万円**となる見込みとなっています。これは、2012年度実績の約47億2,000万円と比べて、**約3倍**にあたります。

<今後50年間における施設更新費>

50年間の総計

単位：千円

建設コスト	385,680,866
改修・設備コスト	237,668,629
経常的修繕コスト	29,883,584
解体・除却コスト	47,850,876
計	701,083,955

単年度平均

単位：千円

建設コスト	7,713,617
改修・設備コスト	4,753,373
経常的修繕コスト	597,672
解体・除却コスト	957,018
計	14,021,680

(億円)

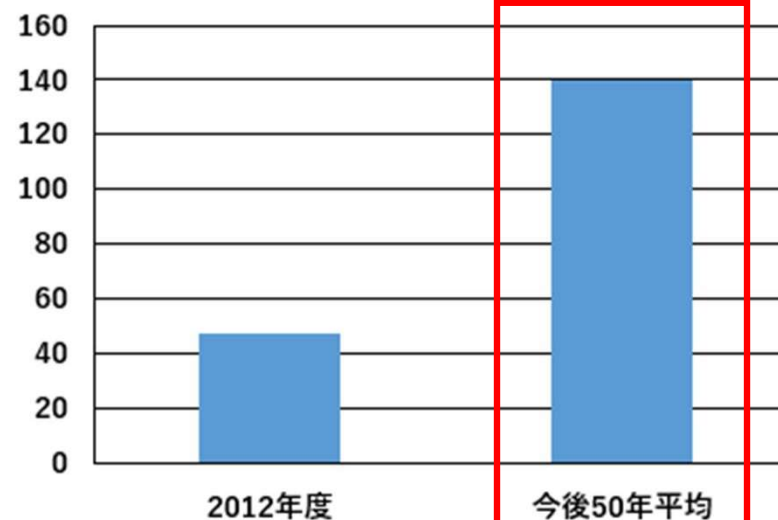


図 公共施設の維持更新費の推移
資料：鳥取市公共施設白書（H26）・鳥取市公共施設再配置の推進に向けた取組方針

6. 都市の位置づけの把握（公共施設）

○公共施設の整備状況

本市の公共施設の整備状況をみると、高度成長期である1970年代～1980年代にかけて各種整備が進み、1990年代に入ってから「ふるさと創生交付金事業」を活用した施設整備が行われてきています。

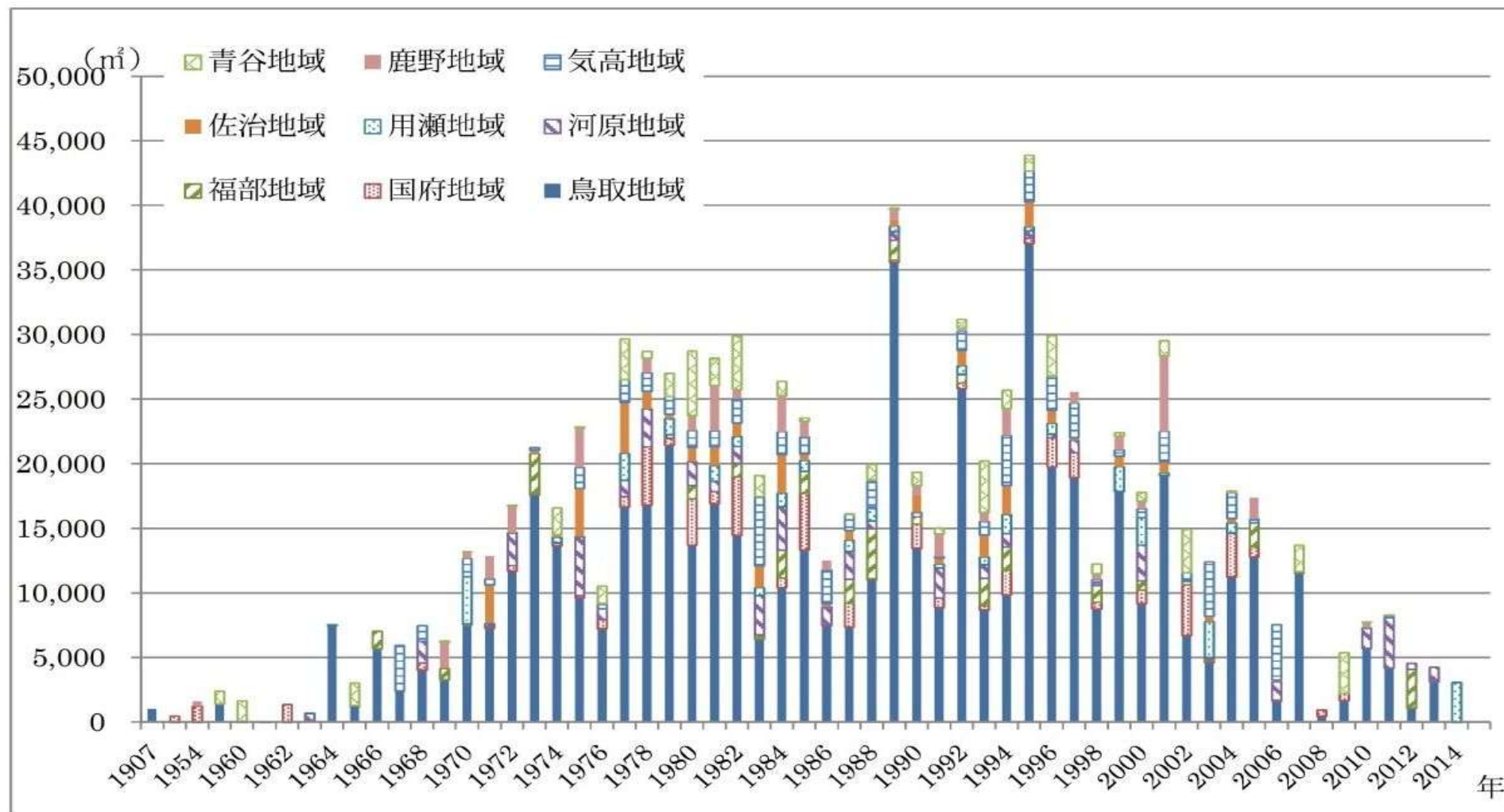


図 地域別・年別の公共施設整備状況

資料：鳥取市公共施設白書（H26）

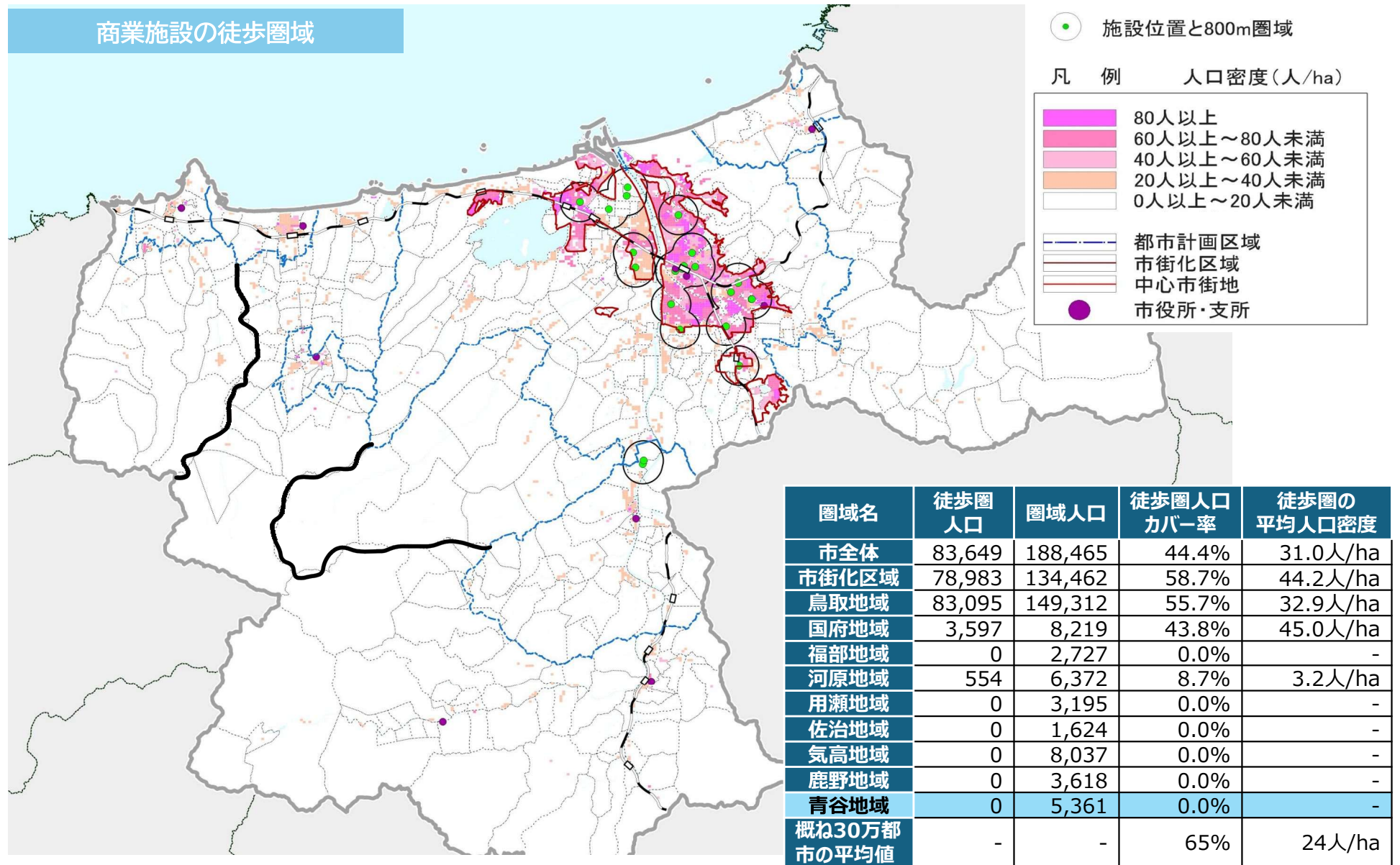
6. 都市の位置づけの把握（公共施設）

地域別・分類別の公共施設整備数をみると、「市役所・支所」や「中央公民館」、「保健・医療施設」、「保育園（幼稚園）」、「小学校」、「中学校」等の機能は、地域毎に概ね整備されている一方で、「高齢者支援施設」や「障がい者支援施設」などは、地域により差が見られます。

その他、広域からの集客が見込める「広域集会施設」や「生涯学習施設（図書館等）」などは、鳥取地域を中心に整備されています。

公共施設分類		鳥取 地域	国府 地域	福部 地域	河原 地域	用瀬 地域	佐治 地域	気高 地域	鹿野 地域	青谷 地域	合計
行政施設	市役所・支所	3	1	1	1	1	1	1	1	1	11
	防災関連施設	43	6	1	10	4	5	7	5	6	87
	行政関連施設	5	5	1	3	1	5	3	1	1	25
集会施設	広域集会施設	5	1	0	0	0	0	0	0	0	6
	地区集会施設	88	11	6	14	14	29	5	10	11	188
社会教育施設	中央公民館	2	1	1	1	1	1	1	1	1	10
	社会福祉施設	5	1	0	1	1	1	1	0	0	10
	文化学習施設	1	1	1	1	1	4	1	0	2	12
	生涯学習施設（図書館等）	4	0	0	0	1	0	1	0	0	6
スポーツ施設	体育館（学校除く）	26	2	1	2	1	1	3	1	6	43
	スポーツ施設	13	4	5	1	2	5	3	2	2	37
福祉保健施設	保育園（幼稚園）	33	2	1	3	3	2	2	1	1	48
	その他子育て支援施設	27	3	0	4	0	0	3	0	0	37
	高齢者支援施設	2	0	0	0	1	1	0	1	1	6
	障がい者支援施設	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	保健・医療施設	1	2	1	0	1	2	1	1	1	10
産業振興施設	産業振興施設	1	0	0	0	1	0	0	0	1	3
	農業振興施設	58	21	2	21	3	14	7	7	3	136
	駐車場	4	0	0	0	0	0	0	0	0	4
観光・保養施設	観光施設	7	2	2	2	1	3	2	2	1	22
	保養施設	5	0	1	3	0	4	1	5	0	19
公営住宅（団地数）		27	4	3	5	3	2	5	4	6	59
学校教育施設	小学校	30	2	1	3	1	1	4	1	1	44
	中学校	10	1	1	1	1	0	1	1	1	17
	教育関連施設	3	1	0	1	0	0	1	1	1	8
公園施設		24	6	0	2	1	3	0	4	5	45
環境関連施設		9	12	3	3	2	3	9	1	1	43
その他施設		9	11	3	1	4	10	4	6	8	56
未活用施設		7	2	1	1	0	3	1	0	2	17

6. 都市の位置づけの把握（商業施設）



注1) 「徒歩圏」は一般的な徒歩圏である半径800mを採用

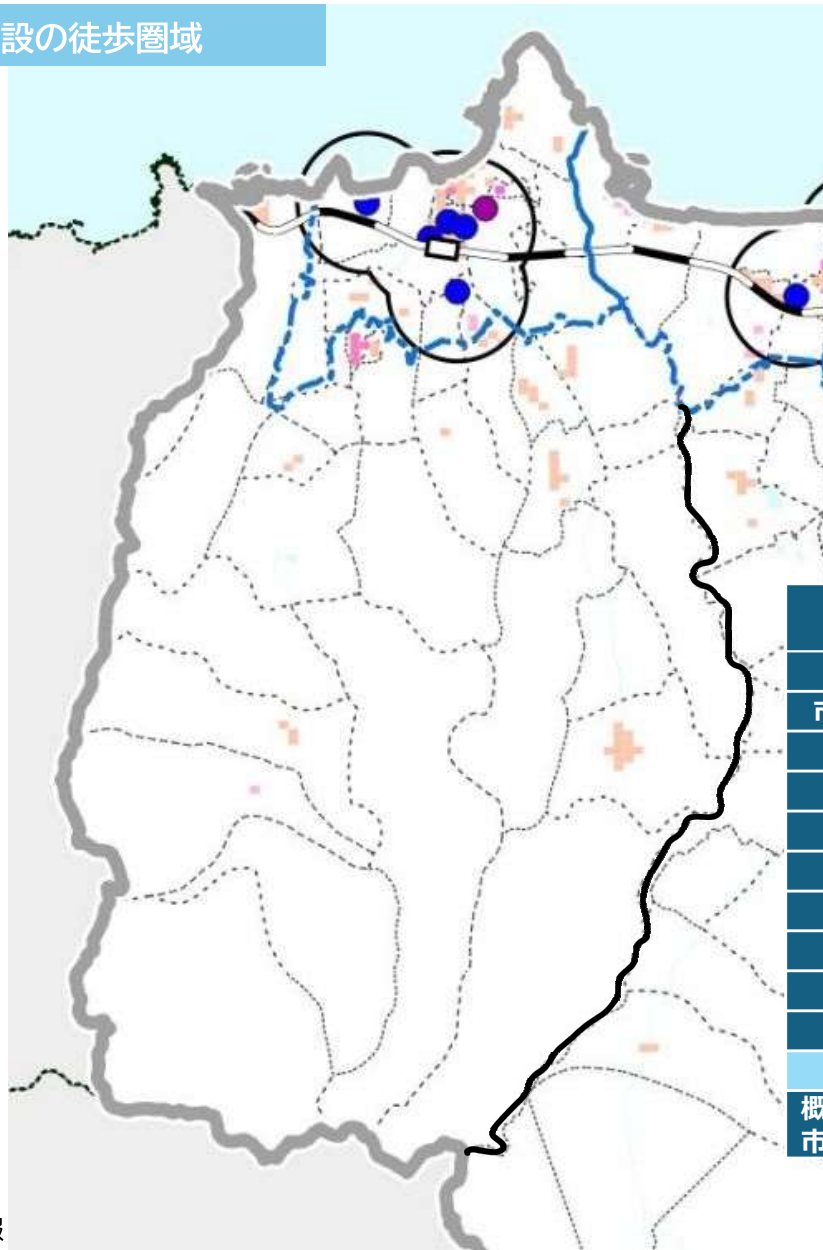
注2) 圏域人口は令和2年国勢調査データによる

注3) 商業施設のデータは令和7年7月時点

図 商業施設の徒歩圏域

6. 都市の位置づけの把握（医療施設）

医療施設の徒歩圏域



● 施設位置と800m圏域（診療所）

● 施設位置と800m圏域（病院）

凡 例 人口密度（人/ha）

80人以上
60人以上～80人未満
40人以上～60人未満
20人以上～40人未満
0人以上～20人未満

都市計画区域

市街化区域

中心市街地

● 市役所・支所

圏域名	徒歩圏人口	圏域人口	徒歩圏人口カバー率	徒歩圏の平均人口密度
市全体	152,538	197,449	77.3%	15.3人/ha
市街化区域	120,340	131,955	91.2%	43.2人/ha
鳥取地域	130,242	152,066	85.6%	21.2人/ha
国府地域	5,292	8,604	61.5%	8.8人/ha
福部地域	1,017	3,110	32.7%	5.0人/ha
河原地域	3,178	7,482	42.5%	4.0人/ha
用瀬地域	2,085	3,707	56.2%	4.7人/ha
佐治地域	727	2,286	31.8%	1.8人/ha
気高地域	5,026	9,016	55.7%	8.3人/ha
鹿野地域	2,315	4,277	54.1%	6.8人/ha
青谷地域	2,656	6,901	38.5%	6.2人/ha
概ね30万都市の平均値	-	-	76%	20人/ha

注1) 「徒歩圏」は一般的な徒歩圏である半径800mを採用

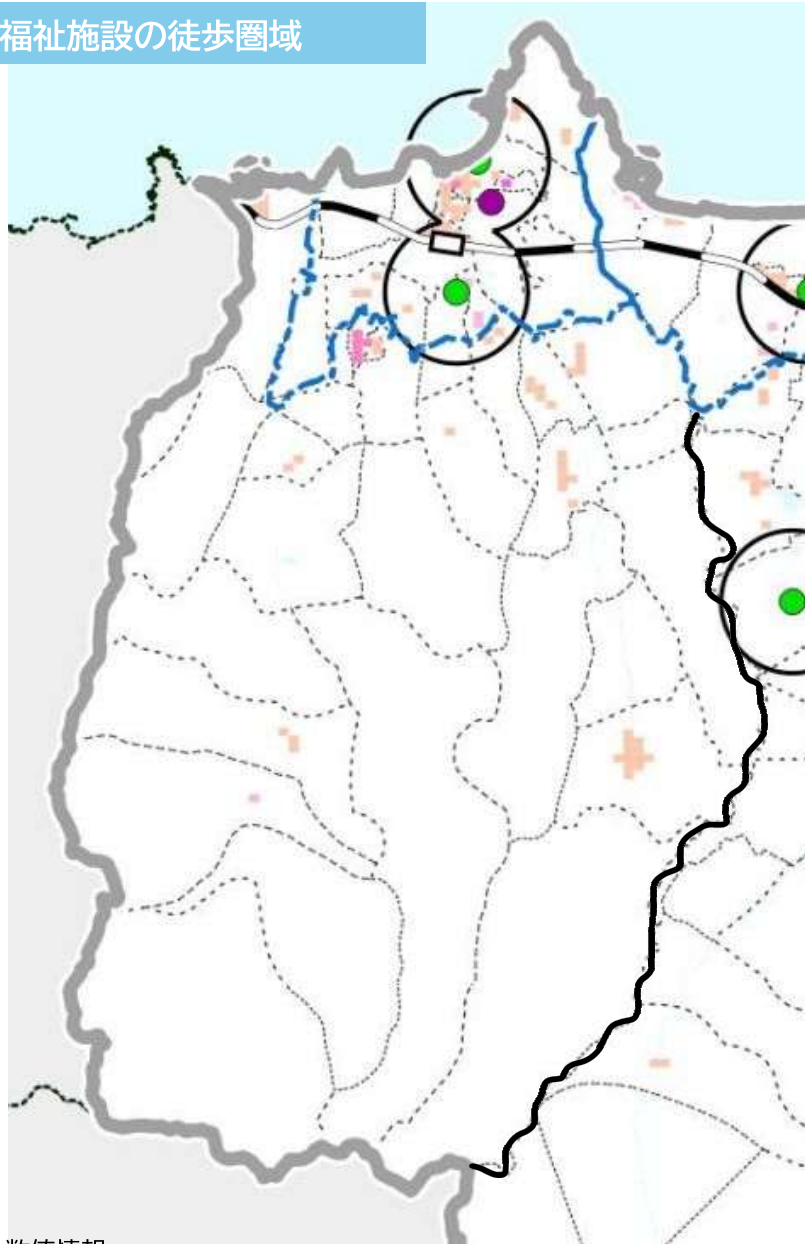
注2) 圏域人口は平成22年国勢調査データによる

資料：国土数値情報

図 医療施設の徒歩圏域

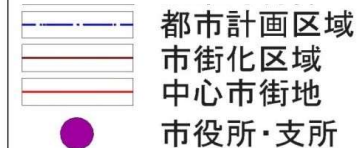
6. 都市の位置づけの把握（福祉施設）

福祉施設の徒歩圏域



● 施設位置と800m圏域

凡 例 人口密度(人/ha)



圏域名	徒歩圏人口	圏域人口	徒歩圏人口カバー率	徒歩圏の平均人口密度
市全体	159,029	197,449	80.5%	12.2人/ha
市街化区域	123,268	131,955	93.4%	42.6人/ha
鳥取地域	134,977	152,066	88.8%	18.5人/ha
国府地域	5,663	8,604	65.8%	10.2人/ha
福部地域	1,672	3,110	53.8%	2.7人/ha
河原地域	3,748	7,482	50.1%	4.3人/ha
用瀬地域	2,837	3,707	76.5%	2.8人/ha
佐治地域	1,089	2,286	47.6%	1.7人/ha
気高地域	4,068	9,016	45.1%	5.1人/ha
鹿野地域	2,211	4,277	51.7%	5.1人/ha
青谷地域	2,764	6,901	40.1%	3.5人/ha
概ね30万都市の平均値	-	-	73%	19人/ha

注1) 「徒歩圏」は一般的な徒歩圏である半径800mを採用

注2) 圏域人口は平成22年国勢調査データによる

資料：国土数値情報

図 福祉施設の徒歩圏域

6. 都市の位置づけの把握（交通機関分担）

○交通機関分担の状況

日常最も利用する交通手段をみると、いずれの圏域においても、自家用車への依存度が高く、約80～90%を占めます。徒歩と自転車の機関分担率は、市街化区域においても17.0%にとどまり、他の圏域ではいずれも10%未満です。公共交通の機関分担率は、最も高い国府地域で12.2%、大部分が公共交通利便地域である市街化区域では6.6%にとどまっています。

表 徒歩・自転車と公共交通の機関分担率

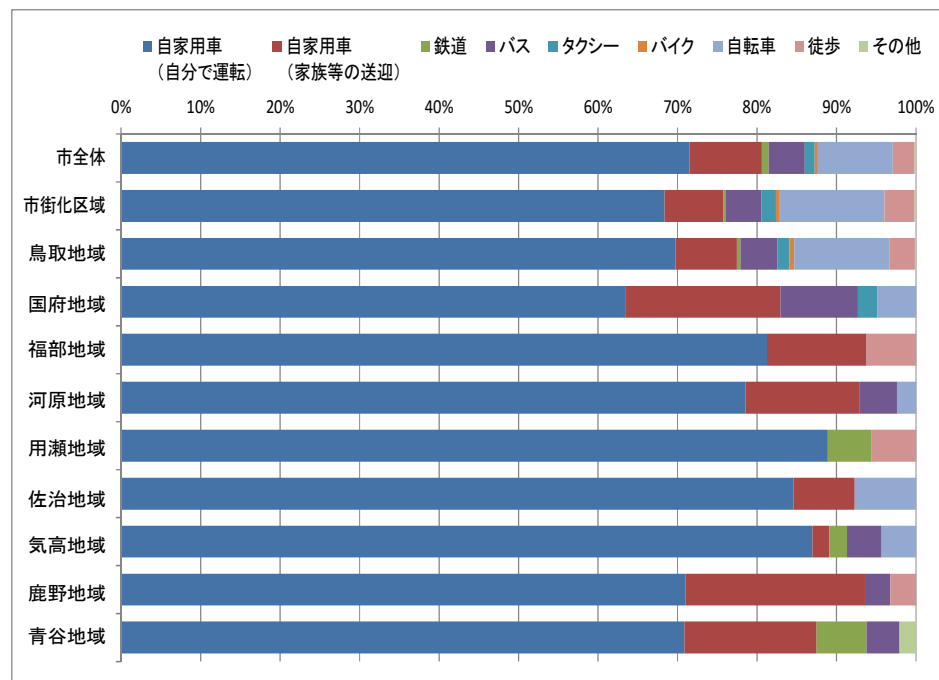


図 圏域別の交通機関分担率 資料：市民アンケート調査（H26.12実施）

圏域名	徒歩と自転車の機関分担率	公共交通の機関分担率
市全体	12.1%	6.6%
市街化区域	17.0%	6.6%
鳥取地域	15.2%	6.6%
国府地域	4.9%	12.2%
福部地域	6.3%	0.0%
河原地域	2.4%	4.8%
用瀬地域	5.6%	5.6%
佐治地域	7.7%	0.0%
気高地域	4.3%	6.5%
鹿野地域	3.2%	3.2%
青谷地域	0.0%	10.4%
<参考> 地方都市圏（概ね30万都市）の平均値	28%	8%
<参考> 地方都市圏（10万以下都市）の平均値	23%	6%

注）公共交通は鉄道・バス・タクシーの合計
資料：市民アンケート調査（H26.12実施）

6. 都市の位置づけの把握（土砂災害警戒区域）

災害

○土砂災害警戒区域等の状況

本市における防災上の危険性が懸念される地域としては、土砂災害警戒区域等（急傾斜地の崩壊及び土石流）、浸水想定区域（津波、河川氾濫）が挙げられます。

・土砂災害警戒区域等の状況

これらの危険区域に居住する本市の人口割合は、急傾斜地・土石流は、警戒区域（イエロー）では市全体で6.0～7.0%存在しますが、特別警戒区域（レッド）では市全体で0.2～1.7%未満と低くなっています。地域別にみると、市街化区域では警戒区域（イエロー）内の人口割合が数%程度と少ない一方で、他の圏域では警戒区域（イエロー）内の人口割合が約20%以上の地域があります。また、地すべり警戒区域（イエロー）では、佐治地域の30.5%を除き、低い割合となっています。

圏域名	土砂災害警戒区域等に住居する人口及び人口割合									
	急傾斜地 警戒区域(イエロー)		急傾斜地 特別警戒区域(レッド)		土石流 警戒区域(イエロー)		土石流 特別警戒区域(レッド)		地すべり 警戒区域(イエロー)	
	人口	人口割合	人口	人口割合	人口	人口割合	人口	人口割合	人口	人口割合
市全体	11,472	6.1%	3,160	1.7%	12,733	6.8%	425	0.2%	2,050	1.1%
市街化区域※	3,526	2.6%	866	0.6%	2,290	1.7%	0	0.0%	316	0.2%
鳥取地域	6,402	4.3%	1,865	1.2%	5,213	3.5%	143	0.1%	850	0.6%
国府地域	635	7.7%	160	1.9%	949	11.5%	43	0.5%	364	4.4%
福部地域	565	20.7%	226	8.3%	641	23.5%	18	0.7%	16	0.6%
河原地域	772	12.1%	258	4.1%	1,256	19.7%	0	0.0%	415	6.5%
用瀬地域	460	14.4%	231	7.2%	1,237	38.7%	18	0.6%	0	0.0%
佐治地域	397	24.5%	49	3.0%	673	41.4%	60	3.7%	495	30.5%
気高地域	887	11.0%	160	2.0%	1,657	20.6%	0	0.0%	55	0.7%
鹿野地域	466	12.9%	132	3.6%	527	14.6%	0	0.0%	0	0.0%
青谷地域	1,194	22.3%	181	3.4%	808	15.1%	141	2.6%	0	0.0%

6. 都市の位置づけの把握（浸水想定区域）

○浸水想定区域の状況

河川氾濫の浸水想定区域は、千代川沿川を中心に分布し、これらの地域に居住する人口割合は市全体で約60%となっています。

一方で、津波の浸水想定区域については、日本海沿岸のごく一部地域に分布するのみであり、これらの地域に居住する人口割合は0.1%と非常に低くなっています。

圏域名	浸水想定区域に住居する人口及び人口割合			
	津波		河川氾濫	
	人口	人口割合	人口	人口割合
市全体	218	0.1%	112,218	59.5%
市街化区域※	0	0.0%	94,381	70.2%
鳥取地域	0	0.0%	104,036	69.7%
国府地域	0	0.0%	4,116	50.1%
福部地域	30	1.1%	1,234	45.3%
河原地域	0	0.0%	3,341	52.4%
用瀬地域	0	0.0%	733	23.0%
佐治地域	0	0.0%	0	0.0%
気高地域	154	1.9%	1,096	13.6%
鹿野地域	0	0.0%	0	0.0%
青谷地域	33	0.6%	1,779	33.2%

防災上の危険性が懸念される地域（浸水想定区域）と人口密度（R2）の重ね合わせ

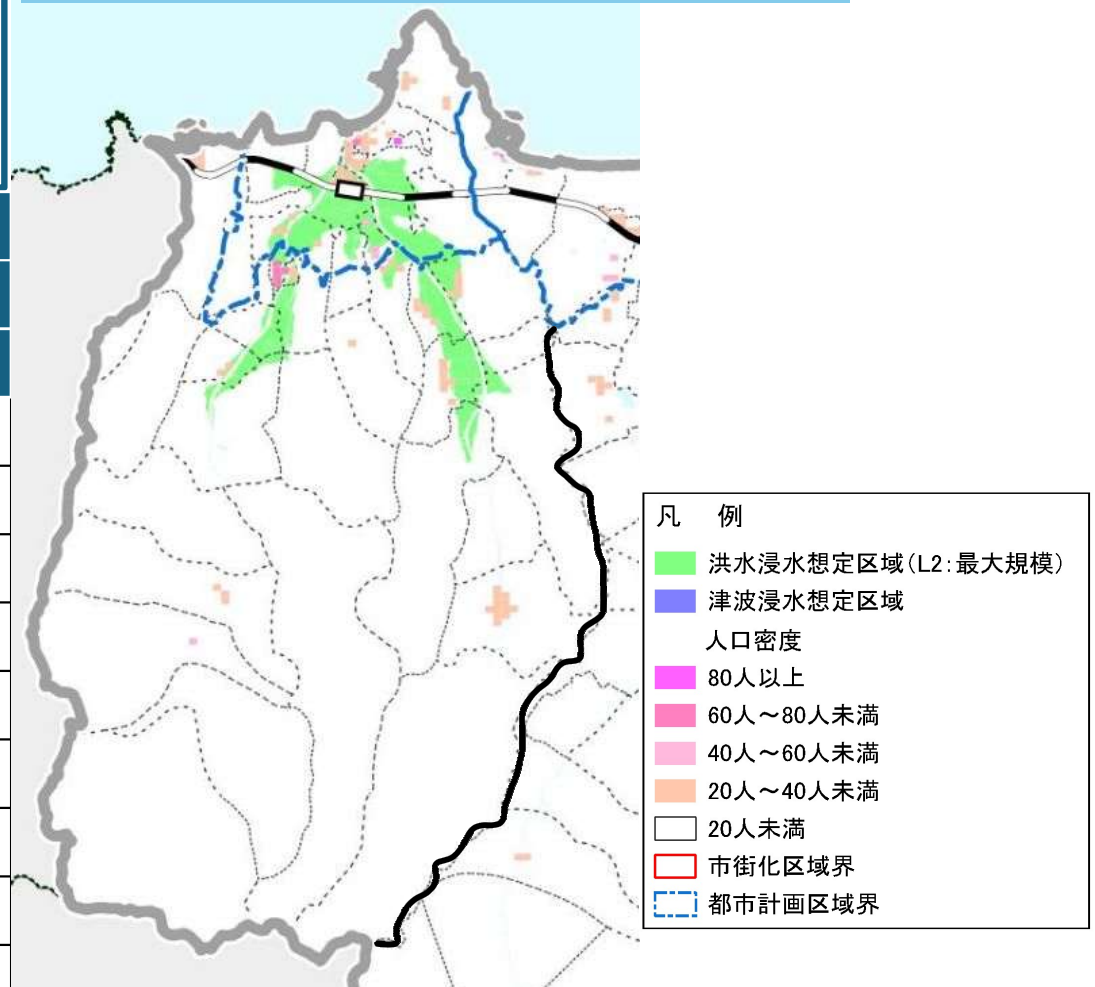


図 防災上の危険性が懸念される地域（浸水想定区域）と人口密度（R2）

資料：鳥取市